



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社グルメ杵屋
コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森田 徹

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

TEL 06-6683-1222
平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,931	△1.3	528	83.6	482	196.5	1,949	—
24年3月期	36,407	△3.4	288	—	162	—	146	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,150百万円 (—%) 24年3月期 157百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	86.98	—	15.1	1.6	1.5
24年3月期	6.54	—	1.3	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △25百万円 24年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,113	14,276	45.1	626.63
24年3月期	31,086	12,010	37.9	525.55

(参考) 自己資本 25年3月期 14,041百万円 24年3月期 11,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,068	2,991	△2,052	5,210
24年3月期	1,073	998	△2,238	3,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	268	13.8	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	34.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,732	△2.6	386	45.7	382	71.3	219	△86.6	9.79
通期	35,701	△0.6	985	86.6	950	97.1	792	△59.4	35.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,610,359 株	24年3月期	22,610,359 株
② 期末自己株式数	25年3月期	202,500 株	24年3月期	199,946 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,409,302 株	24年3月期	22,412,247 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,398	△1.0	184	△49.2	322	△21.6	1,243	—
24年3月期	25,654	△3.9	362	—	411	—	53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	55.47	—
24年3月期	2.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,104	13,588	58.8	606.43
24年3月期	22,349	12,166	54.4	542.89

(参考) 自己資本 25年3月期 13,588百万円 24年3月期 12,166百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,231	1.3	407	49.6	208	△79.3	円 銭 9.31
通期	25,991	2.3	692	114.9	452	△63.6	20.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から2年が経過し、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から、円安傾向や株式市場の活性化が進展し景気回復への期待は高まっていますが、海外経済を巡る不確実性は依然と高く、近隣国との関係悪化による影響の深刻化が懸念され、予断を許さない状況が続きました。

外食産業を取り巻く環境は、リーマンショック後から個人所得においては回復の兆しが少し見え始めておりますが、消費者の外食頻度の低下は続いており、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当連結会計年度につきましては、連結売上高は前年同期比4億76百万円減少し、359億31百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続した結果、連結営業利益5億28百万円、連結経常利益4億82百万円となり、特別利益で元気寿司㈱の株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益15億72百万円計上により連結当期純利益19億49百万円となりました。

連結売上高	359億31百万円	（前期連結売上高	364億7百万円）
連結営業利益	5億28百万円	（前期連結営業利益	2億88百万円）
連結経常利益	4億82百万円	（前期連結経常利益	1億62百万円）
連結当期純利益	19億49百万円	（前期連結当期純利益	1億46百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の退店及び改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店7店舗（前年同期5店舗）、退店17店舗（前年同期16店舗）を行い、当連結会計年度における店舗数は39都道府県に439店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は24店舗実施し、このうち15店舗の業態変更を行いました。新店及び業態変更店の売上が伸び悩み減収となり、オープニング費用の増加により減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は253億97百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は5億86百万円（前年同期は7億48百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

航空会社との契約変更等により減収になりましたが、原材料及び労務費等のコストコントロールを実施した結果増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は51億26百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益92百万円（前年同期は1億6百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

冷凍食品（主に冷凍弁当）及びおせち料理の製造受注が増加した事等により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は13億39百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益23百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億64百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益2億75百万円（前年同期は2億58百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数の増加により増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億87百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益64百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少したことにより減収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、受注量の減少により減収になりましたが、原価削減の効果により増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は29億16百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失38百万円（前年同期は85百万円の損失）となりました。

2. 次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期実績	35,931	528	482	1,949	86.98
平成26年3月期見通し	35,701	985	950	792	35.34
増減率 (%)	△0.6	86.6	97.1	△59.4	△59.4

次期につきましては、レストラン事業は前連結会計年度に引き続き、不採算店舗の業態変更を推進すると共に、グランドメニューを集約することで原材料のコストコントロールを図り更なる経営効率を高めます。他セグメントにつきましても、引き続き継続してコストコントロールを行い経営効率を高めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、311億13百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は142億76百万円となり、当期純利益19億49百万円の計上等により前連結会計年度末に比べて22億66百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から45.1%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	1,068	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	998	2,991	1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△2,052	185
現金及び現金同等物の増加額	△166	2,007	2,174
現金及び現金同等物の期末残高	3,202	5,210	2,007

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益19億49百万円、減価償却費8億29百万円、減損損失1億5百万円、関係会社株式売却益15億72百万円の計上等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

元気寿司株式会社の一部の売却による関係会社株式の売却による収入30億92百万円、業態変更・改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億28百万円、退店及び契約条件見直しによる差入保証金の回収による収入5億49百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入7億20百万円、短期借入金の返済による支出10億40百万円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出45億22百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額20億7百万円（前年同期は1億66百万円の減少）により、当連結会計年度末残高は52億10百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	40.6	35.1	37.9	45.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.0	32.6	32.5	33.9	47.2
債務償還年数 (年)	17.6	42.5	24.0	11.0	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	1.6	2.7	5.5	7.3

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度末の配当については、1株につき12円、年間で12円の配当といたしたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり12円（期末配当金12円）を予想しております。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM&A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、

将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

④ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は67億41百万円で、連結総資産の21.7%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的にい行人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M&A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

⑧ 財務制限条項

当社グループの資金調達には、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社5社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵（ゆいげつあん）」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」等を展開しております。
和食	当社において天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里（かつり）」等を展開しております。
その他 (アジア料理専門店他)	当社においてコリアンダイニング「市場（シジャン）」等を展開しております。

機内食事業

子会社㈱エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

業務用冷凍食品製造事業

子会社㈱アサヒケーターリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業を行っております。

不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場㈱が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

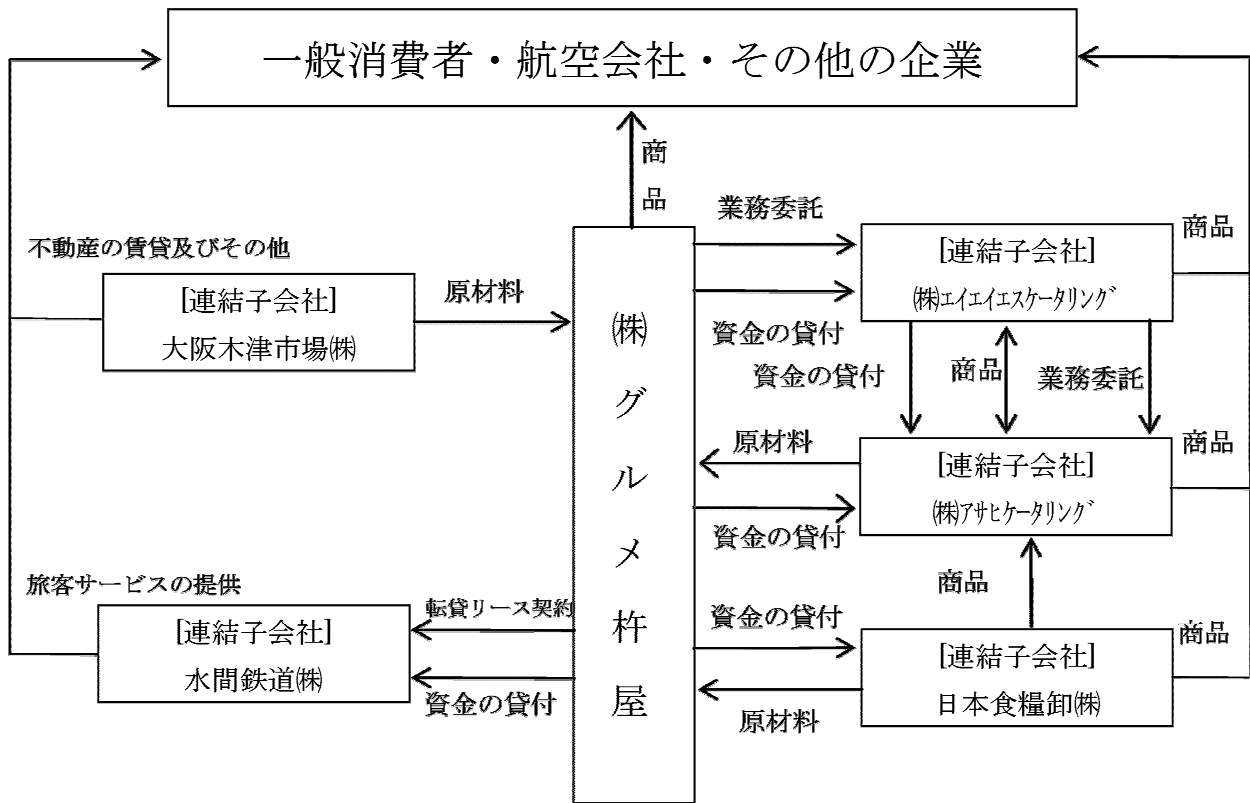
運輸事業

子会社水間鉄道㈱が鉄道事業・道路旅客運送業（バス）等を行っております。

その他

子会社大阪木津市場㈱が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸㈱が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

(2) 事業の系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	百万円 100	運輸事業	% 100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が債務保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	10	業務用冷凍食品 製造事業	100 (100)	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 2 (注) 5
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	439	不動産賃貸事業 及びその他	87.73	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
(株)エイエイエスケータリ ング	大阪府泉南市	613	機内食事業	88.62	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 債務被保証あり。 資金貸付あり。	(注) 3 (注) 4
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。 原材料を仕入れている。	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. (株)エイエイエスケータリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,131 百万円
(2) 経常利益	34 百万円
(3) 当期純利益	85 百万円
(4) 純資産額	23 百万円
(5) 総資産額	5,762 百万円

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で1,449百万円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にする企業でありたいとの強い願いから株主との対話を重視し、平成元年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上
自己資本比率	経営安定度	50%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中核的事業であるレストラン事業においては多業種多業態に膨れ上がった各店舗を、今後選択と集中による事業再構築を方針としてそば業態のシェアアップを図ること及びアジア韓国業態の再構築を図ることを基本戦略として実行していきます。

今後の中期的な出店戦略は厳選した出店を進める一方で、不採算店を収益性のより高い業態に変更していくと共に新たな出店ロケーションの開拓も進め、大幅にメニュー変更やオペレーションの改善を行い、経営効率を高めることを目指してまいります。

当社は今後、海外進出（FC展開等）や、新たな事業分野への進出も他社との業務提携やM&Aも活用して相乗効果が期待できるかたちを基本として推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中核事業であるレストラン事業につきましては、リーマンショックを境に拡大路線から縮小路線への変更を余儀無くされ、店舗数の純減が続きましたが、ようやく成長路線（店舗数の純増と1店舗当り売上高の増加）に転じる環境が整ったと考えております。すなわち不採算店舗の退店や業態変更を業態ポートフォリオの改善（収益性の高い業態への集約）の方針に沿って推進してまいりましたが、概ね一巡し、既存店の収益力の改善傾向が顕著になってきたからであります。

当社店舗は、うどん、そば、洋食、和食、アジア（エスニック料理）の5業種を駅ビル、空港ターミナルビル、地下街、百貨店、ショッピングセンター、ファッションビル、オフィスビル等の大型商業施設内に店舗し、ロケーションによって様々な客層を対象としており、ロケーションごとの多様なニーズや食動機への対応が不可欠であります。

業態集約後は同一業態（ブランド）であっても多少の幅をもって出店ロケーション、客層に応じたきめ細かい対応（商品戦略）を実行するとともに、ブランドラインアップの中でロケーションに応じたブランド配置の最適化を目指さなければならないと考えております。

そしてこれらに共通して、当社の持ち味である内製化・手作り指向による品質向上と価値創造にこだわり、作りたてのおいしさによるファーストフードや中食との差別化を行うこととあります。

そして「サイフにやさしい」「小さな贅沢」を提供するレストラン事業を目指します。

これらを踏まえた具体的な成長戦略としましては、うどんで業績回復が顕著になってきた「実演手打うどん 杵屋」と好調が持続する自家製麺「信州そば処 そじ坊」の2大ブランドの大型商業施設内レストランフロアにおけるシェア拡大を、人材育成（教育）による現場営業力の強化ときめ細かいニーズに対応した商品戦略によって目指すとともに、うどん、そばそれぞれにおける第2のブランドの本格的な育成に取り組みます。すなわち、うどんでは自家製麺セルフうどん業態の「麦まる」に握り寿司を導入した新フォーマット「杵屋麦丸」を新たなロケーションの開拓も含めて出店拡大を実現すること、そばでは駅、地下街、ビジネス立地等において好評を博し、順調に客数を伸ばしてきたリーズナブルプライスの自家製麺「おらがそば」のフードコートタイプ新バージョンを確立して出店ペースを加速することとあります。

また既存業態をブラッシュアップするかたちで、主として都心の1等立地において女性をターゲットにしたアジアエスニックフードの新業態を展開するとともに、過去1年間一転して業績が低迷した韓国料理業態「市場（シジャン）」の失地回復に努め、この業種（アジアエスニック）をうどん、そばに次ぐ第3の柱とすべく取り組みたいと考えております。

また、一方で高騰を続ける原材料への対策として、主要原材料であるコメ、小麦粉、そば粉等の調達方法を早期に見直すことであります。

機内食事業につきましては、大幅な構造改革による価格競争力の強化を実現したことから、新規顧客の獲得に鋭意取り組み、工場稼働率のアップを実現したいと考えております。

冷凍食品製造事業におきましては、一部残っていたパーティーケータリング事業から撤退し、冷凍食品製造事業に特化することにより固定費削減を実現したことから高齢者向け、病者向け、宅配用冷凍弁当や安全・安心な冷凍おせち料理のOEM製造、業務用袋詰冷凍惣菜等品質及び機能性を高めた商品の開発、提案力を高めマーケットシェア拡大を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202,679	5,210,477
預け金	940,110	887,601
売掛金	1,152,930	1,194,995
商品及び製品	144,148	153,895
原材料及び貯蔵品	170,584	172,110
短期貸付金	7,169	10,007
繰延税金資産	91,326	245,859
その他	270,697	253,493
貸倒引当金	△5,677	△3,590
流動資産合計	5,973,967	8,124,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,367,287	24,291,275
減価償却累計額	△17,406,535	△17,633,409
建物及び構築物 (純額)	6,960,752	6,657,865
機械装置及び運搬具	2,085,258	2,103,333
減価償却累計額	△2,000,897	△2,004,980
機械装置及び運搬具 (純額)	84,361	98,352
工具、器具及び備品	1,347,092	1,344,710
減価償却累計額	△1,105,650	△1,138,237
工具、器具及び備品 (純額)	241,441	206,473
土地	7,814,235	7,809,087
建設仮勘定	—	22,490
有形固定資産合計	15,100,791	14,794,269
無形固定資産		
のれん	18,351	5,927
その他	174,847	144,387
無形固定資産合計	193,199	150,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355,803	1,135,353
長期貸付金	134,022	121,380
差入保証金	7,257,659	6,741,668
繰延税金資産	27,730	14,680
その他	86,381	69,955
貸倒引当金	△43,388	△38,636
投資その他の資産合計	9,818,209	8,044,401
固定資産合計	25,112,200	22,988,986
資産合計	31,086,167	31,113,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,923	1,139,290
短期借入金	420,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,499,582	2,322,765
未払金	217,900	163,607
未払費用	1,541,612	1,529,304
リース債務	183,951	136,446
1年内リース資産減損勘定	43,563	43,563
未払法人税等	207,862	178,454
未払消費税等	129,364	109,398
賞与引当金	—	38,923
資産除去債務	48,676	27,987
その他	197,743	201,179
流動負債合計	7,657,180	5,990,922
固定負債		
長期借入金	7,509,739	7,163,885
長期未払金	147,480	113,890
リース債務	193,008	34,307
長期リース資産減損勘定	101,375	50,560
繰延税金負債	1,457,625	1,457,625
退職給付引当金	280,128	287,153
資産除去債務	1,065,602	1,113,300
転貸損失引当金	50,158	38,712
その他	613,802	586,886
固定負債合計	11,418,919	10,846,322
負債合計	19,076,099	16,837,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	△717,966	1,366,778
自己株式	△166,106	△167,519
株主資本合計	11,720,828	13,804,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,972	237,250
その他の包括利益累計額合計	56,972	237,250
少数株主持分	232,267	235,181
純資産合計	12,010,067	14,276,592
負債純資産合計	31,086,167	31,113,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	36,407,552	35,931,176
売上原価	22,257,357	21,939,448
売上総利益	14,150,194	13,991,728
販売費及び一般管理費	13,862,022	13,462,769
営業利益	288,171	528,958
営業外収益		
受取利息	6,884	7,827
受取配当金	2,181	2,782
仕入割引	61,826	8,817
賃貸料収入	105,790	120,156
貸倒引当金戻入額	47,465	5,515
その他	107,760	81,881
営業外収益合計	331,908	226,980
営業外費用		
支払利息	197,366	145,529
借入手数料	152,761	25,375
長期前払費用償却	2,814	—
賃貸費用	70,626	70,253
持分法による投資損失	18,143	25,539
その他	15,512	6,333
営業外費用合計	457,224	273,032
経常利益	162,856	482,907
特別利益		
固定資産売却益	12,674	2,405
関係会社株式売却益	—	1,572,434
国庫補助金	—	59,015
その他	8,185	4,649
特別利益合計	20,859	1,638,505
特別損失		
固定資産売却損	—	253
固定資産除却損	37,459	52,626
減損損失	149,884	105,312
転貸損失引当金繰入額	56,736	—
その他	41,308	13,846
特別損失合計	285,388	172,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101,673	1,949,373
法人税、住民税及び事業税	124,310	134,388
法人税等調整額	△366,421	△154,773
法人税等合計	△242,110	△20,384
少数株主損益調整前当期純利益	140,437	1,969,758
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,103	20,599
当期純利益	146,540	1,949,158

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	140,437	1,969,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,537	180,678
持分法適用会社に対する持分相当額	814	△400
その他の包括利益合計	17,351	180,278
包括利益	157,788	2,150,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,898	2,129,441
少数株主に係る包括利益	△6,109	20,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
当期首残高	6,766,664	6,766,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,766,664	6,766,664
利益剰余金		
当期首残高	△864,507	△717,966
当期変動額		
当期純利益	146,540	1,949,158
持分法の適用範囲の変動	—	135,586
当期変動額合計	146,540	2,084,745
当期末残高	△717,966	1,366,778
自己株式		
当期首残高	△164,428	△166,106
当期変動額		
自己株式の取得	△1,678	△1,413
当期変動額合計	△1,678	△1,413
当期末残高	△166,106	△167,519
株主資本合計		
当期首残高	11,575,965	11,720,828
当期変動額		
当期純利益	146,540	1,949,158
自己株式の取得	△1,678	△1,413
持分法の適用範囲の変動	—	135,586
当期変動額合計	144,862	2,083,332
当期末残高	11,720,828	13,804,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,621	56,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,351	180,278
当期変動額合計	17,351	180,278
当期末残高	56,972	237,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	258,816	232,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,549	2,913
当期変動額合計	△26,549	2,913
当期末残高	232,267	235,181
純資産合計		
当期首残高	11,874,403	12,010,067
当期変動額		
当期純利益	146,540	1,949,158
自己株式の取得	△1,678	△1,413
持分法の適用範囲の変動	—	135,586
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,198	183,192
当期変動額合計	135,664	2,266,524
当期末残高	12,010,067	14,276,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101,673	1,949,373
減価償却費	890,121	829,752
減損損失	149,884	105,312
長期前払費用償却額	13,217	10,478
のれん償却額	11,931	12,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,176	7,025
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	50,158	△11,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	38,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,144	△6,573
受取利息及び受取配当金	△9,065	△10,609
支払利息	197,366	145,529
国庫補助金	—	△59,015
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,572,434
固定資産除売却損益(△は益)	13,946	50,474
売上債権の増減額(△は増加)	△165,145	10,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,232	△11,273
仕入債務の増減額(△は減少)	224,192	△27,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	78,587	△51,656
持分法による投資損益(△は益)	18,143	30,039
その他	27,790	△112,483
小計	1,372,721	1,326,652
利息及び配当金の受取額	9,065	10,609
利息の支払額	△195,806	△146,829
法人税等の支払額	△112,046	△121,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,933	1,068,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	—	59,015
有形固定資産の取得による支出	△284,433	△528,834
無形固定資産の取得による支出	△5,406	△30,515
長期前払費用の取得による支出	△4,657	△8,479
店舗撤去に伴う支出	△70,535	△77,610
有形固定資産の売却による収入	20,605	4,630
関係会社株式の売却による収入	—	3,092,000
子会社株式の取得による支出	△2,240	△0
貸付けによる支出	△14,030	△10,640
貸付金の回収による収入	33,273	20,958
差入保証金の差入による支出	△60,025	△78,057
差入保証金の回収による収入	1,382,670	549,393
定期預金の預入による支出	—	△68,950
定期預金の払戻による収入	—	68,950
その他	2,973	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	998,195	2,991,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,190,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△3,070,000	△1,040,000
長期借入れによる収入	3,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,684,711	△4,522,672
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△168,958	△206,206
社債の償還による支出	△1,300,000	—
配当金の支払額	△1,225	—
自己株式の取得による支出	△1,678	△1,413
その他	△1,915	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,238,489	△2,052,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,359	2,007,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,039	3,202,679
現金及び現金同等物の期末残高	3,202,679	5,210,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)アサヒケーターリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケーターリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において元気寿司(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

また、子会社(株)エイエイエスケーターリングにおいては、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。

ハ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元氣寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,853,918千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,662,249千円	2,501,447千円
土地	6,273,209	6,273,209
投資有価証券	1,555,248	365,939
計	10,490,707	9,140,597

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,192,522	1,590,647
長期借入金	6,768,071	6,055,971
計	9,260,594	7,746,618

※3 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約（契約金額482,679千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

① 2期連続して経常損失となったとき

② 連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

③ 連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約（契約金額66,402千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の

部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額2,700,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額800,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

- ① 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

- ② 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	6,223,744千円	6,061,849千円
賞与手当	18,000	23,893
賞与引当金繰入額	—	24,478
退職給付費用	95,887	89,483
消耗品費	393,594	315,504
賃借料	3,755,089	3,680,790
水道光熱費	437,220	434,874
減価償却費	502,334	436,269

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10,246千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,428	2,405
計	12,674	2,405

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22,183千円	17,977千円
機械装置及び運搬具	548	25
工具、器具及び備品	2,105	9,264
長期前払費用	1,783	1,713
除却に伴う撤去費用等	10,838	23,645
計	37,459	52,626

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。日本食糧卸(株)については、経常的な損失を計上しており、将来の回収が見込めないため、土地については帳簿価額を回収可能価額まで、機械装置等については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（149,884千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	112,211
日本食糧卸(株)（大阪府）	米穀卸売事業	土地、機械装置等	37,673
合計			149,884

減損損失の内訳は、土地36,523千円、建物及び構築物86,731千円、機械装置及び運搬具1,169千円、工具、器具及び備品20,903千円及び長期前払費用4,555千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（105,312千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	100,164
長野県北安曇郡	遊休不動産	土地	5,148
合計			105,312

減損損失の内訳は、土地5,148千円、建物及び構築物81,488千円、工具、器具及び備品16,113千円及び長期前払費用2,562千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	196,268	3,678	—	199,946	(注)
合計	196,268	3,678	—	199,946	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,678株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	199,946	2,554	—	202,500	(注)
合計	199,946	2,554	—	202,500	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,554株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,202,679千円	5,210,477千円
現金及び現金同等物	3,202,679千円	5,210,477千円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,131	109,217	71,914
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181,131	109,217	71,914
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,969	2,752	△782
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,969	2,752	△782
合計		183,100	111,969	71,131

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 318,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,062	548,717	266,345
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	815,062	548,717	266,345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,507	2,752	△1,245
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,507	2,752	△1,245
合計		816,569	551,469	265,100

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 318,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,654,667	5,213,440	1,286,491	670,377	458,277	33,283,255	3,124,297	36,407,552	—	36,407,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5,418	1,457,106	—	58,631	1,521,159	483,814	2,004,974	△2,004,974	—
計	25,654,670	5,218,859	2,743,598	670,377	516,909	34,804,414	3,608,112	38,412,526	△2,004,974	36,407,552
セグメント利益又は 損失(△)	748,047	△106,751	△87,896	258,962	25,409	837,771	△85,240	752,530	△464,358	288,171
セグメント資産	13,737,017	6,843,376	1,248,183	6,706,742	250,556	28,785,876	444,422	29,230,298	1,855,869	31,086,167
その他の項目										
減価償却費	359,778	323,390	2,650	177,368	2,016	865,204	996	866,201	23,920	890,121
のれんの償却額	16,405	—	—	△492	—	15,912	△3,980	11,931	—	11,931
持分法適用会社へ の投資額	1,853,918	—	—	—	—	1,853,918	—	1,853,918	—	1,853,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	199,839	8,661	11,237	85,036	12,740	317,513	115	317,628	—	317,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,855,869千円は、全社資産8,645,887千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△6,790,018千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,397,841	5,126,057	1,339,141	664,187	487,490	33,014,718	2,916,457	35,931,176	—	35,931,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	5,051	1,304,232	—	55,182	1,364,711	418,880	1,783,592	△1,783,592	—
計	25,398,086	5,131,109	2,643,373	664,187	542,673	34,379,430	3,335,338	37,714,769	△1,783,592	35,931,176
セグメント利益又は 損失（△）	586,738	92,794	23,389	275,233	64,060	1,042,215	△38,614	1,003,601	△474,642	528,958
セグメント資産	13,359,094	6,439,253	1,261,226	6,488,583	385,105	27,933,263	510,911	28,444,175	2,669,662	31,113,837
その他の項目										
減価償却費	323,952	296,860	3,065	154,276	20,784	798,939	8,484	807,423	22,328	829,752
のれんの償却額	16,405	—	—	—	—	16,405	△3,980	12,424	—	12,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	369,174	42,494	975	—	180,567	593,210	25,307	618,517	—	618,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,669,662千円は、全社資産10,641,492千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△7,971,830千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	112,211	—	—	—	—	112,211	37,673	—	149,884

(注) 当期減損損失のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	105,312	—	—	—	—	105,312	—	—	105,312

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	—	—	△492	—	15,912	△3,980	—	11,931
当期末残高	27,753	—	—	—	—	27,753	△9,401	—	18,351

(注) 当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	—	—	—	—	16,405	△3,980	—	12,424
当期末残高	11,348	—	—	—	—	11,348	△5,420	—	5,927

(注) 当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.55円	626.63円
1株当たり当期純利益金額	6.54円	86.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	146,540	1,949,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	146,540	1,949,158
期中平均株式数（千株）	22,412	22,409

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

1. 希望退職者の募集

当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、平成25年4月1日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

連結子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「中期経営計画」を策定し、実施することといたしました。その一環として、希望退職者を募集することを決定いたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

- ① 募集人員：50名
- ② 募集対象者：平成25年3月31日現在43歳以上60歳未満の正社員
- ③ 募集期間：平成25年4月2日～4月12日
- ④ 退職日：平成25年4月30日
- ⑤ 優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。退職日現在にて未取得の年次有給休暇を買い上げる。再就職支援策の措置を講ずる。

(3) 希望退職による損失の見込額

本応募に伴い発生する特別加算金等の費用は約265,256千円であり、平成26年3月期第1四半期連結会計期間において特別退職金として特別損失に計上する予定であります。

2. 退職給付制度の変更

当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、平成25年6月30日より現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行を予定しており、平成25年4月30日付で労使合意に達しました。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額を算出することは困難であります。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。